

平成 27年 06月 03日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

北アルプスの眺める「家」

グループの名称

自然と暮らす家づくりの会

直近採択グループ番号

04-0080-0230

※過去に地域型ブランド化事業で
採択を受けたグループは記入

(グループ代表者)

代表者名

横澤 宏昭

代表者印

代表者所属先

横澤建材株式会社

代表者構成員番号

Ⅲ-1, Ⅶ-1

代表者所在地

長野県大町市社776-1

代表者電話番号

0261-62-9810

(グループ事務局)

事務局事業者名

横澤建材株式会社

事務局構成員番号

Ⅲ-1, Ⅶ-1

事務局担当者名

横澤 宏昭

印

事務局郵便番号

398-0003

事務局所在地

長野県大町市社776-1

事務局電話番号

0261-62-9810

事務局FAX

0261-62-9811

事務局担当者E-mail

yokosawa2009-1-7@woody.ocn.ne.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	北アルプスの眺める「家」
2. グループの名称(必須)	自然と暮らす家づくりの会
3. 直近採択グループ番号(必須)	04-0080-0230
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	長野県内
5. 結成年(必須)	2014 年
6. グループ代表者名(必須)	横澤 宏昭
7. グループ代表者の所属先(必須)	横澤建材株式会社
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅲ-1, Ⅶ-1
9. グループ代表者所在地(必須)	長野県大町市社776-1
10. グループ代表者電話番号(必須)	0261-62-9810
11. グループ事務局事業者名(必須)	横澤建材株式会社
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅲ-1, Ⅶ-1
13. グループ事務局担当者名(必須)	横澤 宏昭
14. グループ事務局郵便番号(必須)	398-0003
15. グループ事務局所在地(必須)	長野県大町市社776-1
16. グループ事務局電話番号(必須)	0261-62-9810
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0261-62-9811
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	yokosawa2009-1-7@woody.ocn.ne.jp

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	18	海外の原木供給業者については本申請において、必要とされる念書の入手が不可能であったため原木供給業者の登録を行っていない。
II. 製材・集成材製造・合板製造	28	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	9	
IV. プレカット	11	
V. 設計	16	
VI. 施工	16	
VII. 省エネルギー設備等の流通	3	
VIII. 木材を扱わない流通	0	
IX. I～Ⅷ以外の業種	21	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称	国内・国外	
				番号記入欄	
	長野県産材	長野県	信州木材認証制度	1	国内
	広島県産材	広島県	広島県産材産地証明制度	1	国内
	岩手県産材	岩手県	岩手県産材証明制度	1	国内
	栃木県産材	栃木県	栃木県産出材証明制度	1	国内
	愛媛県産材	愛媛県	中予地域材認証制度	1	国内
	佐賀県産材	佐賀県	「佐賀県産乾燥木材」認証制度	1	国内
	秋田県産材	秋田県	乾燥秋田スギ認証制度	1	国内
	茨城県産材	茨城県	認証制度なし	1	国内
	合法木材	全国	合法木材証明制度	3	国内

B. 平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数 (必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店+未経験工務店の合計 24 戸		地域材加算合計 24 戸	
	うち経験工務店による長期優良住宅 合計 16 戸	うち未経験工務店による長期優良住宅 合計 8 戸		
	うち申請が確実 6 戸	うち申請が確実 3 戸	地域材加算(うち申請が確実) 9 戸	
	うち申請が未確定 10 戸	うち申請が未確定 5 戸	地域材加算(うち申請が未確定) 15 戸	
C. 平成27年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積(優良建築物を供給するグループのみ必須)	高度省エネ型(認定低炭素住宅) 合計 0 戸		地域材加算合計 0 戸	
	うち申請が確実 0 戸	地域材加算(うち申請が確実) 0 戸		
	うち申請が未確定 0 戸	地域材加算(うち申請が未確定) 0 戸		
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅) 合計 2 戸		地域材加算合計 2 戸	
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール (必須)	うち申請が確実 0 戸		地域材加算(うち申請が確実) 0 戸	
	うち申請が未確定 2 戸		地域材加算(うち申請が未確定) 2 戸	
	優良建築物			
	うち申請が確実 0 棟	0 m ²		
	うち申請が未確定 0 棟	0 m ²		

E. 平成26年度の執行状況 (H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須)	長期優良住宅			
	採択戸数 20 戸	交付申請戸数 16 戸	完了実績見込み	
			竣工済 5 戸	竣工予定 11 戸
	木造建築物			
採択棟数 0 棟	採択床面積 0 m ²			

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 北アルプスの眺める「家」	(地域型住宅供給対象地域) 長野県内
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 自然と暮らす家づくりの会	(結成年) 2014年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0080-0230	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	長野県内、なかでも寒冷地地域が多い北西部を拠点とする我がグループは断熱等性能等級4以上の断熱性能を有する住宅づくりをする。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	地震に備え、耐震等級2以上の耐震性能に優れた住宅づくりをする。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	キッチン、ダイニングに面する場所には季節の移ろいや自然変化を体感できる、大きな掃き出し開口部を設ける。	◎
④①～③の背景	北アルプスを背景に自然豊かな地域であると同時に大町市や白馬村では年間平均積雪量が525cmと積雪も多く、気温が-15℃以下になることもある寒冷地地域である。また、平成26年11月22日神城断層地震の災害を受けるなど糸魚川静岡構造線活断層があり地震の心配も多い地域である。	
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	年間日照時間が1800時間程度と優れた効果が期待できる太陽光発電システムの設置等、低炭素化社会の実現に貢献できる仕様の建物を提案していく。	○
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①用材の寸法規格化や建材の統一、標準仕様の設定	130mm以上の太さの大黒柱を使用。但し、材種、形の指定は自由とする。	◎
②建材・資材調達の見積・積算のルール化	グループ構成員に対して、建材・住宅設備機器等の共通仕商品を一括して、横澤建材株式会社が購入し安定価格にて供給できる体制を整備する。	◎
③生産の合理化等に向けた委員会等の検討実施体制	事務局よりメーカー・問屋の協力を仰ぎ、納期・価格の安定した資材供給を行う。	○
④生産の合理化等に向けた事務局の役割	設計段階で使用する商品の統一化を極力行い、部材購入の品質と価格の安定化を目指す。	○
b.		
①グループの信頼性向上に向けた施工基準の整備	研修会等、構成員間で知識、技能、経験を共有し合う機会を設け、仕様・施工の統一化を図り、技術の向上及び合理化・効率化につなげていく。	○
②グループの信頼性向上に向けた検査ルール設定	第三者機関において長期優良住宅に関する四項目の検査を実施し、確実な施工を行う。	○
③グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール化	お施主様になるべく解りやすい単語、言葉を用いて見積もりを提出し、理解しやすい説明に努める。	○
④グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	地盤調査報告書や維持保全計画書を添付する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	低炭素化社会の実現に向け環境負荷が少なく、住まい手が安心安全に何世代にも渡って居住できる住宅の供給を目指す。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 北アルプスの眺める「家」	(地域型住宅供給対象地域) 長野県内
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 自然と暮らす家づくりの会	(結成年) 2014年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	04-0080-0230	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅))の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①住宅履歴情報の共通管理 診断・点検方法の共通化	第三者機関の住宅履歴情報管理システムを活用し、住宅の情報管理を行う。	○
②メンテナンス・リフォーム 基準の整備	維持保全計画書を作成し、メンテナンス実施時期を定める。(1年・3年・5年・10年・20年・30年)	◎
③住まいの管理・DIY相談会 体験会などの実施	グループの方針に沿って、各構成員独自の催しものの開催。	○
④グループ内における維持 管理検討委員会等の設置	第三者機関と事務局の連携において行う。	○
b		
①グループ構成員の倒産廃 業時のバックアップ体制	第三者機関の完成保証を積極的に導入していくよう働きかける。	○
②グループ独自の瑕疵担保 ルールの整備	JIOWが家の保険・ハウスプラスすまい保険等の住宅瑕疵担保保険への加入を義務付ける。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自 のルール・目標があれば記入 してください。	維持管理の為のメンテナンスのほか、住まい手の居住環境やニーズの変化に対応したリフォーム相談等、何世代にもわたって住まい手が安心して暮らせるように、履歴情報を正しく活用する。	
エ. グループの技術力の向上		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①未経験工務店等への施工 技術研修会等の開催	構造見学会および完成見学会など、知識、技術、経験を共有できる施工勉強会を開催していく。	◎
② ①の研修会等の実施内容 とその開催頻度	実際に携わった施工構成員の体験談をもとに年二回程度開催していく。	○
③総合的な需給計画の策定 等の中長期的な取組	現場見学会の開催において、我がグループの存在を広く認知するために広告やインターネットを利用し宣伝を行う。	○
④ ③に基づく業種ごとの合 理化への取組	対象住宅の情報共有と関連業者による定期訪問を行う。	○
b		
①省エネ技術講習会への参 加目標人数	グループ構成員全体で35人以上。	○
②省エネ技術講習会への参 加促進のための取組	建築に携わるすべての人が取得するよう働きかける。	◎
c		
①新たな技術等の導入や開 発の検証のための方法	HEMSの設置。	○
②新たな技術等の導入や開 発に向けた実証実験の実 施等	HEMSを導入したお施主様の御協力のもと電気料金の試算を行う。HEMS等を利用し、居住下におけるエネルギー消費に関する省エネ効果の検証を行い、仕様提案の効果検証や今後の設計施工技術の向上に繋げる。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自 のルール・目標があれば記入 してください。	CASBEEについての勉強会を実施する。低炭素化社会の実現に向け、環境負荷の低減を意識する。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 北アルプスの眺める「家」	(地域型住宅供給対象地域) 長野県内
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 自然と暮らす家づくりの会	(結成年) 2014年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0080-0230	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	①地域材ごとの使用部位(必須) ○柱→スギ、ヒノキ、欧州赤松、欧州トウヒ ○梁、桁→スギ、ヒノキ、米松、欧州赤松 ○土台→ヒノキ、米松、米桐、米ヒバ	◎
	②地域材ごとの1棟当たりの使用量とその占める割合(必須) 地域材を主要構造部へ建築物の大きさに関係なく5㎡以上使用する。	◎
	地域材利用に関する共通ルール(必須) 産地証明された都道府県別地域材認証制度の木材及び合法木材証明制度の木材(国内・国外)を主要構造部に50%以上使用する。	◎
	地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明 添付資料Aにて記入。	
b	①地域材の在庫量や価格情報を把握・共有のための仕組み 事務局が中心となり、必要数量の情報提供(原木・製造・プレカット業者)又、価格情報を施工構成員に提出する。	◎
	②グループ全体における地域材の需給予測 構成員のプレカット業者、製材事業者、木材流通業者より情報収集を行う。	○
c	①-1 畳の活用 居室または畳空間のデザインを積極的に提案する。	○
	①-2 和瓦の活用 多雪地域ということもあり活用は厳しいが、建築場所によっては提案していく。	◎
	①-3 襖の活用 建築物に和室がある場合は積極的に提案する。	○
	①-4 障子の活用 建築物に和室がある場合は積極的に提案する。	○
	②その他地域の伝統的な素材や意匠の活用 地域の特産品である松崎和紙を使用した和室づくり、和室照明等の提案をしていく。	◎
d	①地域の伝統的なデザインを継承する取組 日本風土である引戸を外観に考慮して取り入れる。(数量は原則三か所以上とする。)	◎
	②地域の住まい方の継承につながる取組 住宅履歴管理システムを推奨し、住宅に関する情報をより多く管理、提供し、次世代に継承する。	○
	③地域の街並み形成へ寄与する取組 各自治体の景観条例に基づく。	◎
	④和の住まいの要素を取り入れた取組 「家族」と「家」が共に暮らし、共有できるシンボルとして大黒柱を建てる。	◎
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。 合法性を確認する目的を兼ね、主要構造材の「木拾い表」を添付する。	
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	積極的に東北地域に存在する合板メーカーの合板を使用していく。	○
グループが取組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物型の性能や特徴等について記入してください。		
<p>我がグループは平成25年省エネ基準のエネルギー計算を用いて申請を行う。木材の専用住宅を対象とし、区分は3、4地域とする。四季の採光、採風を活用とする設計デザインを推奨し、添付資料Bの数値を最低原則として計算を行う。(メーカー、機種は各施工構成員に委ねる。)下記の仕様についても必須事項、③は検討事項とする。</p> <p>①寒冷地域ですので熱抵抗値及び開口部の熱貫流率の性能を上げることを基本とする。 グループの必須事項 様式3-1 アー③である大開口部においては熱貫流率1.9W/(㎡・K)以下とする。</p> <p>②太陽光の設置条件としては、屋根を南・南東・南西方向へ向けるデザインを基本とする。この時躯体上部の屋根面積が30㎡以上とし、屋根勾配は3寸勾配以上とする。但し、屋根の材種は指定なしとする。</p> <p>③3地域でも豪雪地域については、創エネ基準をコージェネレーション設備と太陽光発電の組み合わせによりダブル発電を検討する。(豪雪地域は課題が多い地域ですので特別仕様を検討する必要がある。)</p> <p>④ゼロ・エネルギー住宅は限られた誓約の中でも自由設計とし、お施主様が満足頂ける住宅を提供する。</p>		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。